

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年9月6日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2018年 5月1日 至2018年 7月31日	自2019年 5月1日 至2019年 7月31日	自2018年 5月1日 至2019年 4月30日
売上高 (千円)	2,663,487	2,442,271	10,290,717
経常利益 (千円)	363,863	290,670	1,274,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	273,101	203,073	953,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,896	48,884	668,925
純資産額 (千円)	10,841,035	11,313,042	11,372,776
総資産額 (千円)	12,890,696	13,642,005	13,483,573
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	201.13	149.56	702.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	82.9	84.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦に伴う世界経済の先行き不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設機械業界におきましては、北米では一般建機・鉱山建機とも需要が引き続き堅調であったものの、中国では米中貿易摩擦の長期化による国内経済の不透明感が強まる中、一般建機の需要が減少いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は24億42百万円（前年同期比8.3%減、2億21百万円減）、経常利益2億90百万円（前年同期比20.1%減、73百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3百万円（前年同期比25.6%減、70百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、22億15百万円（前年同期比9.2%減、2億25百万円減）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億22百万円（前年同期比5.2%減、6百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、32百万円（前年同期比2.6%増、0百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億58百万円増加し、136億42百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億55百万円、受取手形及び売掛金が1億44百万円減少したものの、現金及び預金が4億58百万円、有価証券が1億59百万円、有形固定資産その他が1億51百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億18百万円増加し、23億28百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億6百万円、賞与引当金が1億5百万円減少したものの、長期借入金が2億97百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億68百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ59百万円減少し、113億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億16百万円、為替換算調整勘定が37百万円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年5月1日 ~ 2019年7月31日	-	1,360,000	-	592,000	-	464,241

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,355,900	13,559	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	13,559	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	2,200	-	2,200	0.16
計	-	2,200	-	2,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,687,169	4,145,608
受取手形及び売掛金	2,079,441	1,934,944
電子記録債権	683,256	617,433
有価証券	1,997,640	2,156,900
商品及び製品	412,716	351,452
仕掛品	200,084	217,803
原材料及び貯蔵品	131,796	125,140
その他	23,239	22,349
流動資産合計	9,215,344	9,571,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,038,474	1,021,181
機械装置及び運搬具(純額)	713,615	736,835
その他(純額)	583,497	735,482
有形固定資産合計	2,335,588	2,493,499
無形固定資産		
	4,040	3,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,384	1,153,724
関係会社株式	235,139	235,138
その他	198,455	184,189
貸倒引当金	14,378	-
投資その他の資産合計	1,928,600	1,573,052
固定資産合計	4,268,229	4,070,371
資産合計	13,483,573	13,642,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	512,669	480,068
1年内返済予定の長期借入金	84,000	252,000
未払法人税等	148,248	41,520
賞与引当金	218,555	113,122
その他	569,131	562,797
流動負債合計	1,532,604	1,449,508
固定負債		
長期借入金	68,000	365,000
役員退職慰労引当金	246,407	248,560
退職給付に係る負債	205,708	209,469
その他	58,076	56,424
固定負債合計	578,192	879,454
負債合計	2,110,797	2,328,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	9,291,964	9,386,419
自己株式	9,286	9,286
株主資本合計	10,338,919	10,433,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,656	438,202
為替換算調整勘定	479,200	441,465
その他の包括利益累計額合計	1,033,857	879,668
純資産合計	11,372,776	11,313,042
負債純資産合計	13,483,573	13,642,005



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	2,663,487	2,442,271
売上原価	2,024,734	1,885,974
売上総利益	638,753	556,297
販売費及び一般管理費	305,853	316,548
営業利益	332,900	239,748
営業外収益		
受取利息	2,651	3,152
受取配当金	21,522	26,277
持分法による投資利益	1,666	-
固定資産売却益	-	12,912
その他	6,564	10,980
営業外収益合計	32,404	53,322
営業外費用		
支払利息	225	254
為替差損	1,216	2,145
持分法による投資損失	-	1
営業外費用合計	1,441	2,400
経常利益	363,863	290,670
税金等調整前四半期純利益	363,863	290,670
法人税、住民税及び事業税	21,368	38,320
法人税等調整額	69,393	49,276
法人税等合計	90,762	87,596
四半期純利益	273,101	203,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,101	203,073

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	273,101	203,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,444	116,453
為替換算調整勘定	9,760	37,735
その他の包括利益合計	136,205	154,189
四半期包括利益	136,896	48,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,896	48,884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	56,976千円	62,639千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	80	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日 至2019年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	108,618	80	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	201円13銭	149円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	273,101	203,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	273,101	203,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高村 藤貴

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

安藤 武

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。